

## 金融リテラシー講座





# キャッシュレス決済の現状とこれから

### 北陸銀行 デジタル戦略部 本田 慎

2024年に新紙幣が発行されましたが、キャッシュレス決済の普及により、紙幣や硬貨の流通量は減少しています。また、現金志向が強いと言われるシニア層でも、日々の支払いにおける現金使用率は20歳代と変わらない水準まで減少しています(図表1)。

#### 図表 1 日々の支払いに現金を使う割合

	2018年	2024年	増 減
20歳代	61%	32%	▲29%
60歳代	75%	34%	<b>▲</b> 41%

(5,000円~10,000円の日常的な支払いで現金を使用する割合) 出典:金融中央広報委員会「家計の金融行動に関する世論調査」

近年は「現金お断り」の店舗も増えており、キャッシュレス決済は生活に欠かせない存在となりつつありますが、その一方で従来にはないトラブルに巻き込まれるケースも多発しています。今回の講座では、その特徴と注意点等についてご案内いたします。

# 1 キャッシュレス決済の概要

#### (1) 利用増加の背景

日本では、2000年代まではクレジットカードが主流

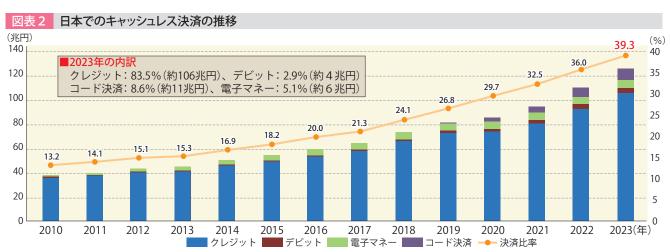
でしたが、スマートフォン(個人利用者)、タブレット端末(店舗)などデバイスの進化と共に、2010年頃から急速にキャッシュレス化が進展しました(図表2)。

その背景として、外国人観光客の大幅な増加や新型コロナウィルスの流行に伴う非接触型ツールの普及、東京五輪等の外部環境の変化が挙げられます。また、政府が2019年に実施した「キャッシュレス・消費者還元事業」の影響も見逃せません。政府は「未来投資戦略2017」で2025年度までにキャッシュレス決済比率40%を目標としましたが、2023年度時点で39%に達しており、目標達成はほぼ確実とみられています。

#### (2) 海外との比較

一方で主要国との比較では、日本の現状は未だ低水 準と言わざるを得ません。

日本では偽造紙幣の発生率が極めて低く、「現金=安全」という意識が根強いため、現金取引が多いと言われます。さらに超低金利政策の長期化による「タンス預金」の存在や、ATMの設置密度が高く現金へのアクセスが容易な点などが、日本人が現金を重視する背景として挙げられます。



比率: (キャッシュレス決済額 ÷ 民間最終消費支出) × 100

出典:経済産業省ホームページ

20 北陸経済研究2025.3・4 合併号



出典:経済産業省ホームページ

その結果、日本のキャッシュレス決済比率は、韓国 (99.0%)、中国(83.5%)、欧米各国と比較しても、 依然として低水準にとどまっています(図表3)。し かし見方を変えれば、日本では今後さらにキャッシュ レス化が進むと予測することもできるでしょう。

### (3) サービス毎の普及状況

日本で主に利用されている決済手段において、クレ ジットカードの次に増加したのはSuicaや楽天Edv等 の電子マネーで、さらにデバイスの進化に伴い急速に 普及したのがPayPayなどのQRコード決済です(図表 2、4)。店舗側の負担として、電子マネーは決済機 器や回線接続等に相応のコストを要するのに対して、 QRコード決済はコードを印刷した紙やシールを貼る だけで導入することが可能で、決済手数料も安いため、 中小企業や個人商店での普及が進んでいます。

海外では偽造紙幣等の要因で現金への信頼度が低い のに対し、その懸念が少ない日本では、現金取引には ない「利便性」や「お得感」が、利用者側および店舗 側双方で重視されています。

### A. 利用者側のメリット

### ① 利便性・安全性

- ・現金やカードが減るので、財布がかさばらない。
- ・迅速かつスムーズに支払うことができる。
- ・盗難等のリスクが低下し、紛失しても再発行が可能。

#### ② 支出管理の容易さ

- ・利用履歴が電子的に記録され、いつでも確認できる。
- ・家計や支出の管理が容易になる。

#### ③ ポイント還元やキャッシュバック

利用額に応じたポイント還元や、キャッシュバック 等の特典がある。

#### B. 店舗側のメリット

#### ① 現金管理の手間削減

- ・釣銭の準備や銀行への入金手続きが不要となる。
- ・レジ締め作業等の現金関連事務を簡素化できる。

#### ② 防犯対策

- ・現金の盗難や紛失リスクを低減できる。
- ・レジでの現金授受ミスや従業員の不正防止。

#### ③ 会計のスピード向上

- ・レジ待ち時間を短縮でき、回転率が向上する。
- ・店舗側の人員およびコスト削減が可能になる。

図表4 キャッシュレス決済の種類と特徴								
	クレジットカード	デビットカード	電子マネー	QRコード決済	モバイル決済			
特徴	ポイント還元が多く、 利用限度額が設定され ている。分割払いやリ ボ払いが可能。	審査不要で誰でも利用 可能。利用限度額は 銀行口座残高が上限。	交通機関や小売店等での少額決済に便利。 チャージ型で使いすぎ を防ぐ。	スマホアプリで簡単に 利用可能。送金機能を 備えたものもある。	スマホ1台で複数カードを一元管理可能。 生体認証などで安全性が高い。			
使用デバイス	主に物理的なカード			主にスマートフォン				
決済のタイミング	後払い	即時払い	前払い	即時払い	即時または後払い			
メリット	ポイント還元率が高い。 高額商品でも分割払い 可能。付帯保険が充 実。	即時に口座残高を確	非接触決済でスムーズ。 チャージ額の範囲内で 利用するため安心。	キャンペーンが豊富で お得感がある。送金 や少額決済に便利。	生体認証等の技術により安全に利用できる。 海外でも利用可能。スマホのみで管理可能。			
デメリット	過度な利用で返済負担が増える。年会費を 要する場合がある。	銀行口座が残高不足だと利用できない。 ガソリンスタンドなど 利用できない場所がある。	高額決済には不向き。 残高不足の都度、チャー ジが必要。	スマホの紛失や故障・電池切れ、通信環境不安定で利用不能になるリスクがある。 対応できる端末が必要。				
普及時期	1970年代~	2000年代後半	2000年代前半	2010年代後半	2010年代後半			
主なブランド	VISA • JCB	VISA • JCB	Suica·楽天 Edy	PayPay・d 払い	Apple Pay • Google Pay			

北陸経済研究2025.3·4 合併号 21

#### ④ 顧客満足度の向上

- ・顧客が手持ちの現金を気にせず買い物をするため、 購買意欲が増す。
- ・ポイント制度等との連携で顧客満足度が向上する。

# 3 利用における注意点

キャッシュレス決済の普及とともに、不正利用やその他の新たなリスクも生じています。

利便性などのメリットを享受するには、利用する側 もしっかりとリテラシーを備える必要があります。

#### 図表 5 クレジットカードの不正利用被害額の推移



#### (1) 注意が必要なポイント

#### ① セキュリティリスク

- ・偽の決済アプリやフィッシングサイトにログイン情報を入力し、不正利用により金銭を詐取される。
- ・店舗の端末等が侵害され、カード情報が窃取される。
- ・店舗のQRコードが悪意のあるコードに貼り替えられ、攻撃者のアカウントに送金される。

#### ② システム障害・災害・停電に弱い

・災害やシステムトラブルにより通信インフラがダウンすると、復旧するまで決済ができない。

#### 【2024年の能登半島地震でも深刻な影響があった】

・停電時にはカードリーダーや決済端末が利用不可。

#### ③ 金融やデジタルのリテラシー

- ・スマートフォンの操作が苦手な人には不便。
- ・金融リテラシーの低い人が、詐欺メールやフィッシング詐欺で騙されやすい。

#### ④「使いすぎ」のリスク

- ・簡単に支払えるため、「お金が減る」という実感が 伴わず、無駄遣いしてしまう。
- ・ポイント還元を意識し、必要のない買い物をする。

#### (2) 安全に利用するために

リスクを気にし過ぎるとキャッシュレス決済を避け たくなるかもしれませんが、大切なのは「リスクを理 解し、安全に活用する」ことです。安全な利用に向けて以下の点に留意しましょう。

#### ① キャッシュレス決済事業者による安全対策

決済事業者は主に以下の安全対策を実施していま す。こうした対策がないサービスは注意が必要です。

#### a. 本人による取引を認証するための技術

・カード支払いにおける暗証番号、コード決済等のスマホ端末上の認証など。

#### b. 不正な取引を起こさないための技術

・取引は常に監視されており、通常利用とは明らかに 異なる支払いは、不正取引として自動ブロックされる。

#### c. カード番号を守るための技術

・原則として決済した店舗にカード番号の情報が残る ことはない。

#### ② 利用者自身でできる安全対策

安全対策がなされていても、利用者自身が「自分を 守る」ための取り組みをする必要があります。

#### a. 暗証番号やIDを他人に教えない

- ・認証により真正な利用者であることを特定するので、暗証番号や利用者IDを他人に教えない。
- ・他者が類推できないよう、暗証番号を複雑にする。

#### b. 不正利用の防止

- ・メールやSMSのリンクをクリックせず、公式アプリ やウェブサイトから直接ログインする。
- ・決済通知をオンにして支払い明細を確認し、不審な 取引をすぐに発見できるようにする。

#### c. 偽のQRコードに騙されない

- ・公式アプリ内のQRコード決済機能を利用することで、不正サイトに誘導されないようにする。
- ・QRコードをスキャンした後、送金先情報を確認してから決済する。

#### ③「現金の大切さ」を忘れずに

キャッシュレス決済が進む一方で、現金の重要性を 理解することも大切です。

#### a. 手許現金の確保

・ATM等の停止を想定して数万円程度の現金を自宅 や財布に確保するなど、緊急時に備えておく。

#### 【能登半島地震時の教訓】

#### b.「使いすぎ」の防止

- ・家計簿アプリと連携し、月ごとの支出を可視化する。
- ・カードの利用限度額を設定して、オーバーしないよ う管理する。リボ払いを避ける。
- ・現金とキャッシュレス決済をバランスよく使う(全 てをデジタル決済に依存しない)。

### 4 金融教育の重要性

キャッシュレスという「見えないお金」の知識や価値観を子どもに教えることは非常に重要です。子ども

には、幼少期からお金の価値を教え、お金を管理する 習慣が身に付いてから、各種ツールを利用させるのが 良いでしょう。また子どもに限らず、お金の価値観を 知ってもらうため、オートチャージは利用せず、あえ て現金でチャージすることが効果的とされています。

家族でお金について話す機会は少ないかもしれませんが、各種ツールの機能などを家族全員で語り合うことから始めてみてはいかがでしょうか。

# 4 キャッシュレス化の未来と展望

### (1) 利用シーンの拡大

キャッシュレス決済が進む米国では、1セント硬貨の廃止論が浮上しています。日本でも一部企業が給与のデジタルマネー払いを開始するなど、利用する機会は拡がり続けています。また、利用者の間では、より効率的にポイントなどの特典を貯める技、いわゆる「ポイ活」も注目を集めています。

こうした動向は、企業のマーケティングにも影響を与えています。企業は限られた販促予算を最大限活用するため、キャッシュレス決済で得られる購買データをマーケティングに活かしています。また前述のとおり、決済コストや人的負担の軽減により、経営の効率化が進むため、今後も活用が拡大すると予測されます。

#### (2) 北陸地域における状況

北陸においても、キャッシュレス化は広がりを見せています。キャッシュレス決済などのデジタル化をベースとして、小規模事業者も巻き込み、地域全体で活性化しようとする取り組みがあります。

#### ■富山県

富山県では、2024年にデジタル地域通貨・ポイント決済アプリ「TOYAMA ONE Wallet」の提供を開始しました。

このアプリは、富山県内の商店やサービスで利用でき、地域通貨・電子商品券の管理やORコード決済が



出典:富山県ホームページ

可能で、行政サービスとも連携しています。さらに、 クレジットカードや銀行ATMを使ったチャージ機能 も追加され、より使いやすくなっています。

#### ■石川県

金沢市が提供する公共交通向けのデジタルチケットアプリ「**のりまっし金沢**」では、市内のバスや鉄道のフリー乗車券をアプリ内で購入・管理でき、スマートフォンの画面提示で乗車可能となります。石川県は国内外を問わず観光客が多いこともあり、キャッシュレス決済のインフラが整備されており、特にカード決済端末の設置は全国的にみても進んでいます(県内の主要な飲食店や小売店等に7000台以上のカード決済端末を導入済み [2023年3月時点])。

#### ■福井県

福井県が運営している地域通貨決済アプリ「ふくアプリ」は、デジタル地域通貨「ふくいはぴコイン」の管理・決済に対応しています。県内の飲食店や小売店でのキャッシュレス決済に加え、QRコードを活用したクーポン登録機能、スタンプラリー機能、ニュース・防災等の情報提供機能も搭載しており、デジタル地域通貨を活用した地域振興が期待されています。

北陸の取り組みでは、アプリの機能面や他地域のアプリ・電子マネーとの互換性等の課題もありますが、観光客誘致と地域住民の利便性向上の観点から今後一層の伸びが期待できます。活性化を図るためには、地域コミュニティや自治体、金融機関等が連携し、インフラの整備および利便性や安全性に関する啓発活動を行うことがますます求められます。

# おわりに

キャッシュレス決済の利用には多くのメリットがあり、日本ではまだ普及の余地が大きい分、さらなる発展が期待されます。一方で、安全に利用するための知識がなければ、その便利さゆえに損害を被る可能性もあります。便利で安全なキャッシュレス社会を実現するために、私たち一人ひとりのリテラシー向上が欠かせません。

今回まで7回にわたり「金融リテラシー講座」をお届けしてきました。すべての金融商品に共通して、商品の内容を十分に把握し、リスクの所在を確認し、そのことを家族や職場で共有するなど、常々から金融リテラシーを高めていくことが大切です。そのうえで、皆さんが進化し続けるメリットを最大限享受されることを願っています。